

## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所  
 コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上田 輝久  
 (氏名) 三浦 泰夫  
 配当支払開始予定日

TEL 075-823-1128  
 2018年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	376,530	9.9	42,822	15.5	41,871	13.0	29,838	12.7
2017年3月期	342,479	0.1	37,089	3.9	37,039	6.3	26,473	10.8

(注) 包括利益 2018年3月期 33,163百万円 (19.2%) 2017年3月期 27,832百万円 (84.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	101.26	—	11.7	10.5	11.4
2017年3月期	89.79	—	11.5	10.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	419,764	268,060	63.8	908.76
2017年3月期	375,354	241,629	64.3	818.56

(参考) 自己資本 2018年3月期 267,693百万円 2017年3月期 241,331百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	41,215	△11,072	△7,902	75,090
2017年3月期	29,608	△12,304	△7,294	52,762

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	5,896	22.3	2.6
2018年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	7,075	23.7	2.8
2019年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		23.9	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	3.6	45,000	5.1	44,000	5.1	32,000	7.2	108.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	296,070,227 株	2017年3月期	296,070,227 株
2018年3月期	1,500,941 株	2017年3月期	1,245,641 株
2018年3月期	294,667,759 株	2017年3月期	294,832,126 株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	201,968	5.7	22,395	11.8	27,600	7.5	21,545	3.0
2017年3月期	191,021	2.2	20,024	21.6	25,674	38.3	20,913	50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	73.12	—
2017年3月期	70.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年3月期	279,046		166,619		59.7	565.64		
2017年3月期	248,232		150,221		60.5	509.53		

(参考) 自己資本 2018年3月期 166,619百万円 2017年3月期 150,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】の3ページを参照してください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況.....	2
(1)経営成績の概況.....	2
(2)財政状態の概況.....	4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1)連結貸借対照表.....	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3)連結株主資本等変動計算書.....	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5)継続企業の前提に関する注記.....	14
(6)連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(セグメント情報等).....	14
(1株当たり情報).....	15
(重要な後発事象).....	15
4. 補足情報.....	16
2018年3月期決算の概要.....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 【当期の概況】

当期の世界経済は、北米では雇用・所得環境の改善や好調な個人消費により、景気の回復が続きました。欧州では英国のEU離脱問題などがあるものの、堅調な個人消費により景気は緩やかに回復しました。中国では堅調な個人消費・世界経済の回復を背景とした輸出の拡大や各種政策の効果もあり、景気は好調を維持しています。また、東南アジアでは景気を持ち直しの動きがみられ、インドでは景気は緩やかに回復しました。日本では企業収益の改善を背景とした雇用や設備投資の改善により、緩やかな景気回復が続きました。

こうした情勢のもとで当社グループは、2017年4月から新たな3カ年の中期経営計画をスタートさせ、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指し、「アドバンスト・ヘルスケア」など成長分野への投資、AI・IoTを活用したアフターマーケット事業の拡大や重点機種競争力強化などによる収益力強化、また組織基盤変革など、成長に向けた施策を積極的に進めています。

当期の業績につきましては、売上高は3,765億3千万円(前期比9.9%増)となり、営業利益は428億2千2百万円(同15.5%増)、経常利益は418億7千1百万円(同13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は298億3千8百万円(同12.7%増)となりました。なお、これら全てにおいて過去最高の業績を達成することができました。

#### 【事業区分別の販売状況】

##### I. 計測機器事業

北米では、受託分析・食品安全・化学・官庁向けの液体クロマトグラフ・質量分析システムなどが好調に推移しました。欧州では、食品安全向けなどに質量分析システムが好調な他、化学向けに液体クロマトグラフ・ガスクロマトグラフ、また輸送機や素材産業、大学向けに試験機も堅調に推移しました。中国では、食品安全、受託分析や環境規制分野が活況で、液体クロマトグラフ・質量分析システム・ガスクロマトグラフ・環境計測機器が好調に推移しました。東南アジアでは、官公需の減少などにより売上が停滞しましたが、インドでは、製薬向けに液体クロマトグラフが増加し、受託分析や食品安全向けで質量分析システムが伸びました。日本では、製薬・化学向けに液体クロマトグラフや自動車向けに試験機、また改正RoHS規制対応に向けた質量分析システムの需要が拡大しました。

この結果、当事業の売上高は2,315億6千1百万円(前期比10.7%増)となりました。

##### II. 医用機器事業

北米では、診療報酬改定によるデジタル化促進の追い風を捉え、また回診用装置の新製品も好評でX線撮影システムが堅調に推移しました。欧州では、X線TVシステムが好調で、また東欧では血管撮影システムが堅調に推移しました。中国では、需要の拡大および顧客ニーズに対応した製品ラインアップの強化により、X線TVシステムおよびX線撮影システムが好調に推移しました。東南アジアでは、血管撮影システムやデジタル化対応のニーズを取り込んだX線撮影システムが好調でした。日本では、2018年度の診療報酬改定を前にした買い控えの影響により、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は659億1千6百万円(前期比2.4%増)となりました。

##### III. 航空機器事業

北米では、ボーイング社の中・大型旅客機減産の影響により厳しく推移したものの、日本では、防衛省向け航空機搭載機器が増加しました。

この結果、当事業の売上高は276億3千9百万円(前期比3.4%増)となりました。

#### IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、日本・北米・中国・欧州で、半導体製造装置・FPD 製造装置向けおよび建材ガラス市場向けを中心に引き続き好調に推移しました。ガラスワインダも、中国における電子基板・自動車・風力発電向けの需要が引き続き活況で、大きく増加しました。また油圧機器は、中国を中心とした建設機械および産業車両(フォークリフト)向けが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は 441 億 9 千万円(前期比 22.2%増)となりました。

#### V. その他の事業

当事業の売上高は、72 億 2 千 3 百万円(前期比 20.8%増)となりました。

#### 【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、海外では、金融政策の動向や米中の貿易摩擦など一部で先行き不透明な部分があるものの、企業の設備投資や個人消費の増加等により着実な景気回復が見込まれる米国、緩やかな景気回復が続いている欧州、各種政策の効果により安定した経済成長が見込まれる中国や景気が総じて堅調に推移している東南アジアなど、世界経済全体として緩やかな拡大基調が継続することが予想されます。日本では雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き緩やかな景気回復が持続するものと予測されます。

このような状況の中で、2017 年度にスタートした中期経営計画では、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」というスローガンのもと、新たな一步を踏み出しました。2018 年度は、中期経営計画の 2 年目であり、成長戦略をさらに強化し、企業価値の向上と将来の持続的な成長に向けた強固な事業基盤の構築に努めていきます。

##### 1) 「成長分野への積極的な投資」による事業基盤の強化と新たな事業成長基盤の獲得

- ①新製品の開発力強化に向けて、市場や技術の動向に対する感度をさらに高め、新たな価値を提供する製品開発への積極的な投資および事業提携や M&A などによる戦略的な外部資源の活用を進めます。
- ②「ヘルスケア」、「インフラ」、「マテリアル」、「環境・エネルギー」の 4 つの重点分野で、社内外のパートナーとの協同・連携を強化し、事業化を目指します。
- ③AI・IoT・ロボット等の新技術を活用し、グローバルな事業体制の強化を図り、新たな事業展開へと繋げていきます。

##### 2) 「収益力の強化」による持続的成長力の向上

- ①収益改善事業については、全社のリソース活用も踏まえ、採算性の改善や事業成長の課題を明確にし、各業種や製品単位で収益体質の改革を徹底的に進めます。
- ②アフターマーケット事業の拡大に向けて、試薬・消耗品事業のさらなる拡大を図るとともに、AI・IoTなどを活用して新たなサービス事業の立ち上げを目指します。
- ③製造現場における生産性の向上を図るため、AI・IoT・RPA(ロボットによる業務自動化)などを活用し、現場の各種検査やデータ解析の自動化を進めます。

3) 「組織基盤変革」による強固な事業基盤確立

- ①国連の掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」のうち、当社の事業に関係の深い目標での貢献を目指し、当社の技術力で社会課題の解決に取り組みます。また、「環境経営」や「ガバナンス機能の強化」など環境・社会・ガバナンス(ESG)の視点に基づいた経営で事業基盤の強化を行っていきます。
- ②「健康経営」では、自社で開発する装置や最先端の技術を活用することで、社員やその家族を含めた健康増進への寄与を図り、将来は、事業を通じて、広く社会に向けた健康増進の取り組みを提供することを目指します。また、事業環境の変化に対応し持続的に成長するため、個人の能力向上への支援を通じた組織の生産性向上を目指す「働き方改革」への取り組みについても積極的に推進していきます。

(2)財政状態の概況

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ現金及び預金が202億2千8百万円、受取手形及び売掛金が62億3千9百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は444億1千万円増加し、4,197億6千4百万円となりました。純資産は、利益剰余金が236億4千6百万円、退職給付に係る調整累計額が22億1千9百万円それぞれ増加したことなどにより、264億3千1百万円増加し、2,680億6千万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ223億2千7百万円増加し、750億9千万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、412億1千5百万円の収入となり、前期に比べ116億6百万円増加しました。その主なものは、税金等調整前当期純利益の増加56億6千2百万円および仕入債務の増減による増加48億6千2百万円です。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ12億3千1百万円支出が減少し、110億7千2百万円の支出となりました。その主なものは、設備投資による支出119億7千2百万円です。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ6億8百万円支出が増加し、79億2百万円の支出となりました。その主なものは、配当金の支払額61億8千6百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11億8千3百万円です。

## 【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	53.4	61.7	62.8	64.3	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	79.4	116.4	148.8	138.9	210.0
債務償還年数(年)	-	0.6	0.6	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	142.9	177.0	214.2	295.5

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としながら収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案して配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、中長期の事業成長と収益力を高めるために、設備投資、研究開発投資、戦略投資に活用してまいります。今後とも財務の安定性を確保するとともに、収益力の強化を図り、自己資本利益率の向上に努めてまいります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり10円とさせていただきますが、当期につきましては1株当たり13円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金の11円とあわせて、前期より4円増の1株当たり24円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金13円、期末配当金13円と、年間配当金は前期比2円増の26円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,698	76,926
受取手形及び売掛金	112,877	119,117
有価証券	-	20
商品及び製品	40,588	40,067
仕掛品	16,899	19,936
原材料及び貯蔵品	19,213	20,632
繰延税金資産	9,603	9,662
その他	8,342	8,931
貸倒引当金	△1,142	△1,409
流動資産合計	263,080	293,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,975	39,985
機械装置及び運搬具(純額)	5,904	6,713
土地	18,879	18,821
リース資産(純額)	2,510	2,734
建設仮勘定	628	3,225
その他(純額)	10,853	12,655
有形固定資産合計	78,751	84,136
無形固定資産		
8,396		9,234
投資その他の資産		
投資有価証券	13,779	16,464
長期貸付金	174	159
退職給付に係る資産	3,705	8,010
繰延税金資産	4,160	3,089
その他	3,829	5,129
貸倒引当金	△523	△344
投資その他の資産合計	25,126	32,508
固定資産合計	112,273	125,879
資産合計	375,354	419,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,263	66,589
短期借入金	2,963	3,135
リース債務	1,007	1,060
未払金	11,363	16,244
未払法人税等	4,870	7,460
賞与引当金	8,188	8,735
役員賞与引当金	275	259
防衛装備品関連損失引当金	484	94
その他	17,730	18,388
流動負債合計	104,147	121,967
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	648	501
リース債務	1,758	1,986
役員退職慰労引当金	184	169
退職給付に係る負債	10,708	9,732
株式給付引当金	-	82
その他	1,277	2,264
固定負債合計	29,577	29,737
負債合計	133,725	151,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	174,391	198,038
自己株式	△885	△1,410
株主資本合計	235,342	258,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,850	7,440
為替換算調整勘定	△1,429	△1,998
退職給付に係る調整累計額	1,568	3,787
その他の包括利益累計額合計	5,988	9,229
非支配株主持分	297	366
純資産合計	241,629	268,060
負債純資産合計	375,354	419,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	342,479	376,530
売上原価	206,070	226,697
売上総利益	136,409	149,833
販売費及び一般管理費	99,319	107,011
営業利益	37,089	42,822
営業外収益		
受取利息	224	241
受取配当金	211	346
受取保険金	228	329
助成金収入	493	395
その他	654	596
営業外収益合計	1,812	1,909
営業外費用		
支払利息	138	139
為替差損	72	1,271
支払補償費	100	311
その他	1,551	1,138
営業外費用合計	1,862	2,860
経常利益	37,039	41,871
特別利益		
固定資産売却益	32	157
特別利益合計	32	157
特別損失		
固定資産処分損	176	187
投資有価証券評価損	1	66
減損損失	780	-
特別損失合計	958	253
税金等調整前当期純利益	36,113	41,775
法人税、住民税及び事業税	8,763	11,512
法人税等調整額	819	342
法人税等合計	9,582	11,855
当期純利益	26,530	29,920
非支配株主に帰属する当期純利益	57	82
親会社株主に帰属する当期純利益	26,473	29,838

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	26,530	29,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	1,590
為替換算調整勘定	△2,451	△565
退職給付に係る調整額	2,938	2,219
その他の包括利益合計	1,301	3,243
包括利益	27,832	33,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,787	33,078
非支配株主に係る包括利益	45	85

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	153,758	△861	214,734
当期変動額					
剰余金の配当			△5,601		△5,601
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,473		26,473
連結範囲の変動			△238		△238
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	20,632	△24	20,607
当期末残高	26,648	35,188	174,391	△885	235,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,036	1,293	△1,370	4,959	277	219,971
当期変動額						
剰余金の配当						△5,601
親会社株主に帰属する 当期純利益						26,473
連結範囲の変動						△238
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	813	△2,723	2,938	1,029	19	1,049
当期変動額合計	813	△2,723	2,938	1,029	19	21,657
当期末残高	5,850	△1,429	1,568	5,988	297	241,629

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	174,391	△885	235,342
当期変動額					
剰余金の配当			△6,191		△6,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,838		29,838
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23,646	△524	23,122
当期末残高	26,648	35,188	198,038	△1,410	258,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,850	△1,429	1,568	5,988	297	241,629
当期変動額						
剰余金の配当						△6,191
親会社株主に帰属する 当期純利益						29,838
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						△524
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,590	△568	2,219	3,240	68	3,309
当期変動額合計	1,590	△568	2,219	3,240	68	26,431
当期末残高	7,440	△1,998	3,787	9,229	366	268,060

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,113	41,775
減価償却費	9,546	10,591
減損損失	780	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	553
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,189	1,895
受取利息及び受取配当金	△435	△587
支払利息	138	139
為替差損益 (△は益)	△2	22
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	66
有形固定資産除売却損益 (△は益)	144	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,911	△6,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,816	△5,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,182	10,045
その他	△2,676	△2,640
小計	38,495	49,581
利息及び配当金の受取額	433	587
利息の支払額	△138	△139
法人税等の支払額	△9,183	△8,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,608	41,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△11,013	△11,972
固定資産の売却による収入	212	489
投資有価証券の取得による支出	△5	△482
貸付けによる支出	△41	△157
貸付金の回収による収入	36	45
子会社出資金の取得による支出	△886	△1,557
その他	△605	2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,304	△11,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	495	616
短期借入金の返済による支出	△550	△669
長期借入れによる収入	50	650
長期借入金の返済による支出	△540	△571
配当金の支払額	△5,597	△6,186
非支配株主への配当金の支払額	△14	△11
預り保証金の返還による支出	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,092	△1,183
自己株式の増減額 (△は増加)	△24	△524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,294</b>	<b>△7,902</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,222	87
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>8,787</b>	<b>22,327</b>
現金及び現金同等物の期首残高	43,508	52,762
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>466</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	52,762	75,090

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	209,237	64,376	26,728	36,158	336,501	5,978	342,479	—	342,479
セグメント間の 内部売上高	84	11	84	82	263	1,497	1,760	△1,760	—
計	209,321	64,387	26,813	36,241	336,764	7,476	344,240	△1,760	342,479
セグメント利益	33,052	1,922	775	2,670	38,421	882	39,304	△2,214	37,089

当期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	231,561	65,916	27,639	44,190	369,307	7,223	376,530	—	376,530
セグメント間の 内部売上高	39	20	88	119	268	1,642	1,910	△1,910	—
計	231,601	65,936	27,727	44,310	369,576	8,865	378,441	△1,910	376,530
セグメント利益	37,046	2,701	479	4,084	44,310	891	45,202	△2,379	42,822

## 2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
175,905	42,507	24,894	56,149	32,951	10,070	342,479

当期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
187,667	48,146	27,604	68,439	34,132	10,540	376,530

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ  
 欧州 : イギリス、ドイツ  
 中国 : 中国  
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾  
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

## (1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	818.56 円	908.76 円
1株当たり当期純利益	89.79	101.26

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

< 1株当たり当期純利益 >	(前 期)	(当 期)
親会社株主に帰属する当期純利益	26,473 百万円	29,838 百万円
普通株式に係る当期純利益	26,473	29,838
普通株式の期中平均株式数	294,832 千株	294,667 千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 2018年3月期決算の概要

## 連結業績

		2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	対前期		2019年3月期 予想
				増減額	増減率	
売上高	百万円	342,479	376,530	34,051	9.9%	390,000
売上高(計測機器)	百万円	(209,237)	(231,561)	(22,324)	(10.7%)	—
売上高(医用機器)	百万円	(64,376)	(65,916)	(1,539)	(2.4%)	—
売上高(航空機器)	百万円	(26,728)	(27,639)	(910)	(3.4%)	—
売上高(産業機器)	百万円	(36,158)	(44,190)	(8,032)	(22.2%)	—
売上高(その他)	百万円	(5,978)	(7,223)	(1,244)	(20.8%)	—
【国内売上高】	百万円	175,905	187,667	11,761	6.7%	—
【海外売上高】	百万円	166,574	188,863	22,289	13.4%	—
海外売上高(米州)	百万円	(42,507)	(48,146)	(5,638)	(13.3%)	—
海外売上高(欧州)	百万円	(24,894)	(27,604)	(2,709)	(10.9%)	—
海外売上高(中国)	百万円	(56,149)	(68,439)	(12,290)	(21.9%)	—
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(32,951)	(34,132)	(1,181)	(3.6%)	—
海外売上高(その他)	百万円	(10,070)	(10,540)	(469)	(4.7%)	—
営業利益	百万円	37,089	42,822	5,732	15.5%	45,000
経常利益	百万円	37,039	41,871	4,831	13.0%	44,000
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,473	29,838	3,364	12.7%	32,000
売上高営業利益率	%	10.8	11.4	—	—	11.5
1株当たり当期純利益	円	89.79	101.26	—	—	108.63
1株当たり配当金	円	20.00	24.00	—	—	26.00
設備投資	百万円	12,876	17,187	4,310	33.5%	23,000
減価償却費	百万円	9,546	10,591	1,044	10.9%	11,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	29,608	41,215	11,606	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△12,304	△11,072	1,231	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△7,294	△7,902	△608	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	52,762	75,090	22,327	—	—
総資産	百万円	375,354	419,764	44,410	11.8%	—
純資産	百万円	241,629	268,060	26,431	10.9%	—
自己資本比率	%	64.3	63.8	—	—	—
自己資本当期純利益率	%	11.5	11.7	—	—	—
総資産経常利益率	%	10.2	10.5	—	—	—
1株当たり純資産	円	818.56	908.76	—	—	—
連結従業員数	人	11,528	11,954	426	—	—
連結子会社数	社	74	74	—	—	—
	(国内)	(社)	(24)	(23)	—	—
	(海外)	(社)	(50)	(51)	—	—